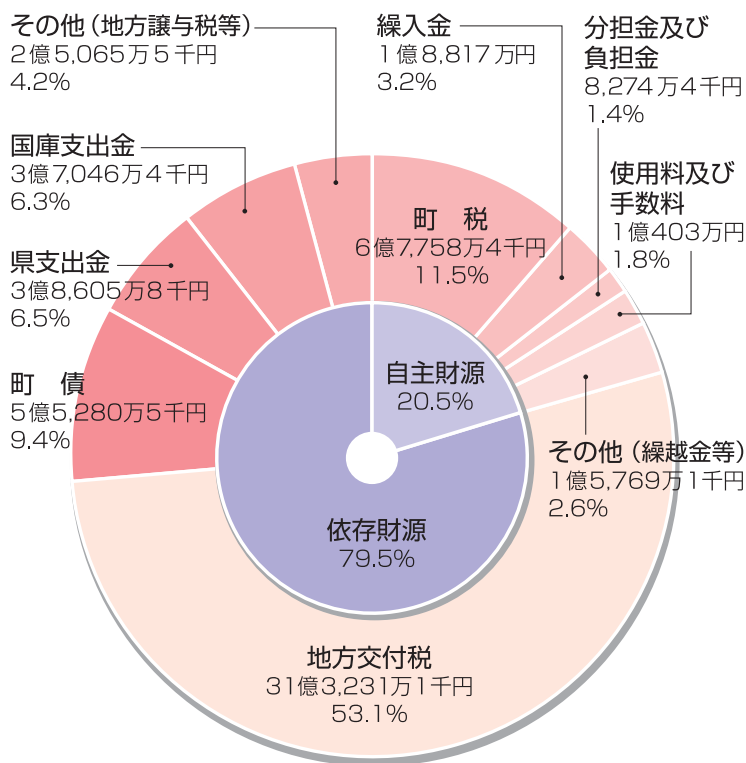


決定

3千円でスタート（対前年比16.5%減）

万2千円（対前年比20.8%減）

歳入（一般会計）



限られた財源を有効活用

平成18年度当初予算が3月定例議会において可決されました。本町は、町債残高の増加、景気低迷による町税などの自主財源の減少、普通交付税の減額などにより、極めて厳しい財政状況下にあります。

平成18年度当初予算の編成にあたっては、歳出面は、人件費や事務費など経常経費の更なる縮減、歳入面では、自主財源の確保・県支出金及び有利な地方債の活用などに留意しました。

このような厳しい財政状況ではありますが、本町の基本理念である「あふれる自然、こころゆたかな町」の実現に向け各種施策事業を積極的に推進するとともに限られた予算を効果的に執行するための行財政改革にも取り組んでいきます。

平成18年度予算概要

予算総額は、一般会計、特別会計あわせて百三億三千七百二十万三千円です。平成17年度と比較すると、二十億三千六百八十四万一千円（16・5%）の減額となりました。

町民の皆さんの生活に深くかわりのある一般会計予算は、五十九億二千五百一十二万二千円で、前年度に比べ、十五億五千三百九十万三千円（20・8%）の減額です。

単純に町の人口で割ると、町民一人当たり約五十七万五千三百五十円が使われることとなります。

また、用途が特定されている六つの特別会計の総額は、四十四億二千八百二十一万一千円で前年度に比べ四億八千二百九十三万一千円（9・8%）の減額です。

一般会計の歳入

自主財源は20・5%

本町の財源は、79・5%を依存財源に頼っています。この中でも、自治体の財政力の格差を調整するために交付される地方交付税が一番多く、三十一億三千二百三十一万一千円で、全体

の53%余りを占めています。

自主財源は、町税や使用料及び手数料などです。歳入全体に占める割合は、20・5%となっており、この中で一番多いのは、町税の六億七千万円余りとなっています。内訳としましては、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などです。

一般会計の歳出

健全な財政の構築に向けて

歳出で一番多いのは、公債費（町で借入れたお金を返済するための費用）で十三億八千万円余りとなっています。次に多いのが民生費で、十二億四千万円余りで、老人福祉や児童福祉関連の事業に使われます。また、第一次産業の振興に使われる農林水産業費は、五億九千万円余りとなっています。

合併2年目の平成18年度を契機として、経常経費のさらなる抑制に努め、健全な財政を構築してまいります。